

平成 25 年 4 月 5 日

## 平成 24 年（1 月～12 月期）工場立地動向調査結果（速報）

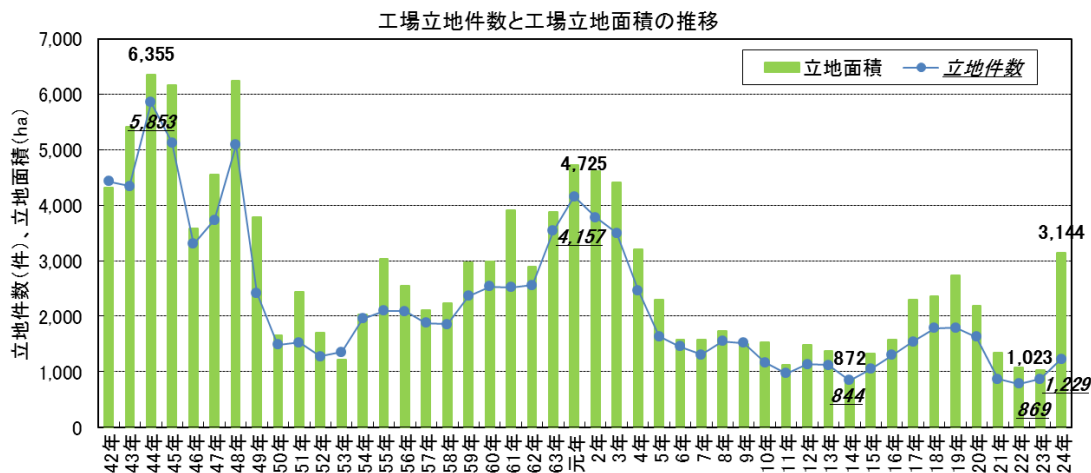
経済産業省は、工場を建設する目的で平成 24 年に 1,000 m<sup>2</sup>以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

平成 24 年 1 月から 12 月における全国の工場立地件数は 1,229 件（前年比 41.4%増）、工場立地面積は 3,144ha（前年比 207.4%増）となりました。なお、電気業を除いた工場立地件数は 940 件（前年比 9.8%増）、工場立地面積は 1,105ha（前年比 11.4%増）となっています。

### ◆全体の工場立地件数は前年比で 41.4%増。工場立地面積は同 207.4%増。

- 工場立地件数 1,229 件（前年 869 件）
- 工場立地面積 3,144ha（前年 1,023ha）

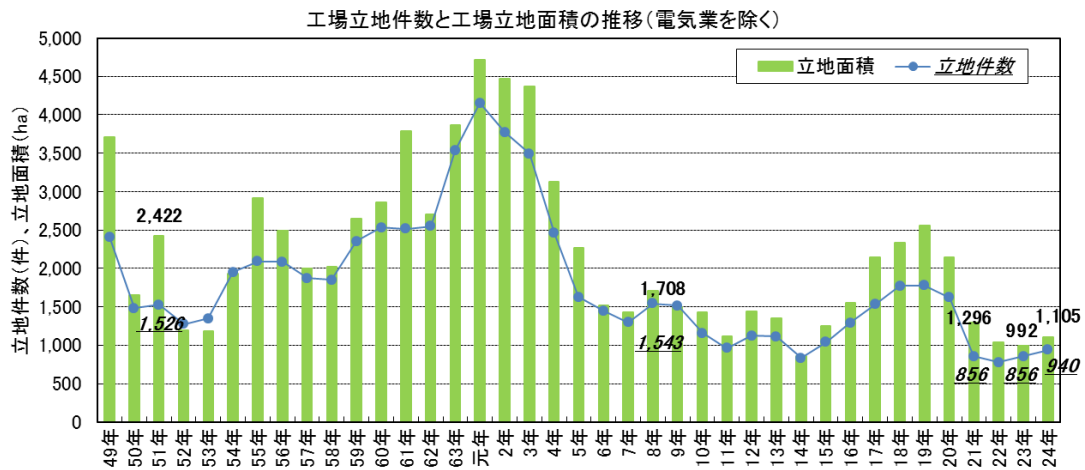
平成 24 年の工場立地件数は、平成 22 年を境に 2 年連続増加しています。



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数 (件)	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	1,229
立地面積 (ha)	1,379	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,144

### ◆電気業を除いた工場立地件数は前年比で 9.8%増。工場立地面積は同 11.4%増。

- 工場立地件数 940 件（前年 856 件）
- 工場立地面積 1,105ha（前年 992ha）



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	1,110	833	1,040	1,290	1,531	1,773	1,780	1,619	856	777	856	940
立地面積(ha)	1,349	860	1,247	1,549	2,144	2,339	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,105

### ＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県。）での工場立地件数は246件（前年130件、前年比89.2%増）、同7県における工場立地面積は799ha（前年156ha、前年比412.9%増）であった。

また、電気業を除いた工場立地件数は193件（前年128件、前年比50.8%増）、工場立地面積は268ha（前年154ha、前年比74.0%増）であった。

別紙1：平成24年工場立地動向調査結果（速報）の概要

別紙2：平成24年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ 立地環境整備課長 中村 吉明

担当者：竹内、椎葉

電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

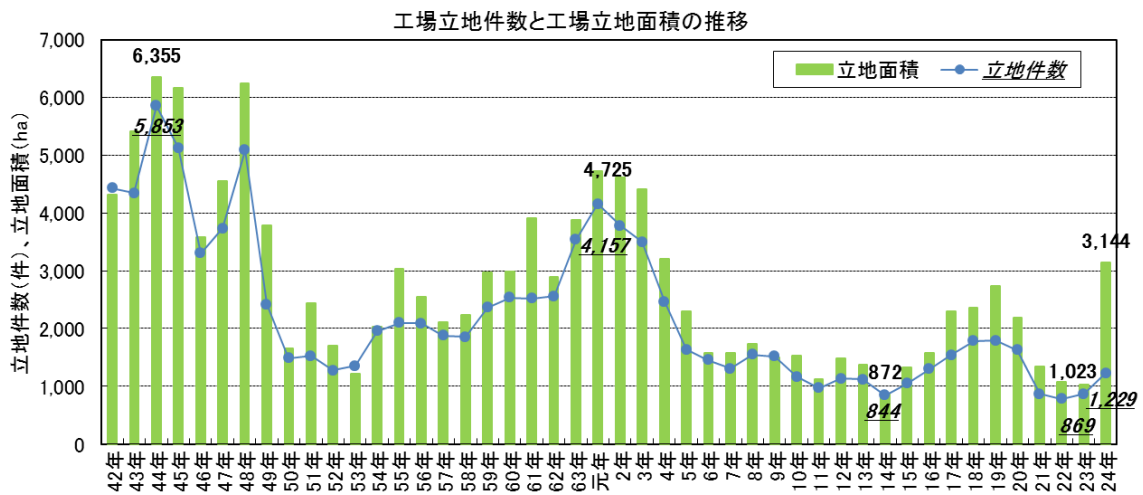
03-3501-0645（直通）

平成 24 年工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

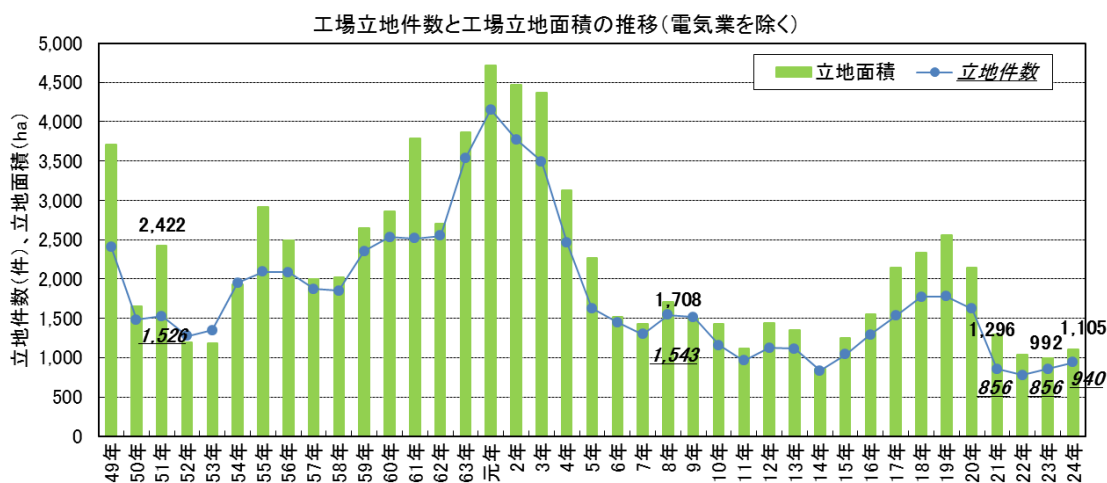
平成 24 年の工場立地件数は、1, 229 件（前年比 360 件増、41.4% 増）、工場立地面積は、3, 144 ha（同 2, 121 ha 増、207.4% 増）となった。工場立地件数は、平成 20 年以来の 1,000 件超となり、前年比で見ると、工場立地件数は 2 年連続で増加している。工場立地面積は 4 年連続して減少していたが、今年は大幅に増加となった。

工場立地件数及び工場立地面積が増加した理由は、太陽光発電施設の設置を行う電気業の立地案件の増加が大きな要因である。



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	1,229
立地面積(ha)	1,379	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,144

## ○電気業を除いた工場立地件数、工場立地面積



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	1,110	833	1,040	1,290	1,531	1,773	1,780	1,619	856	777	856	940
立地面積(ha)	1,349	860	1,247	1,549	2,144	2,339	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,105

### <参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県(東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県。)での工場立地件数は246件(前年130件、前年比89.2%増)、同7県における工場立地面積は799ha(前年156ha、前年比412.9%増)であった。

また、電気業を除いた工場立地件数は193件(前年128件、前年比50.8%増)、工場立地面積は268ha(前年154ha、前年比74.0%増)であった。

## 2. 主な業種別の工場立地動向

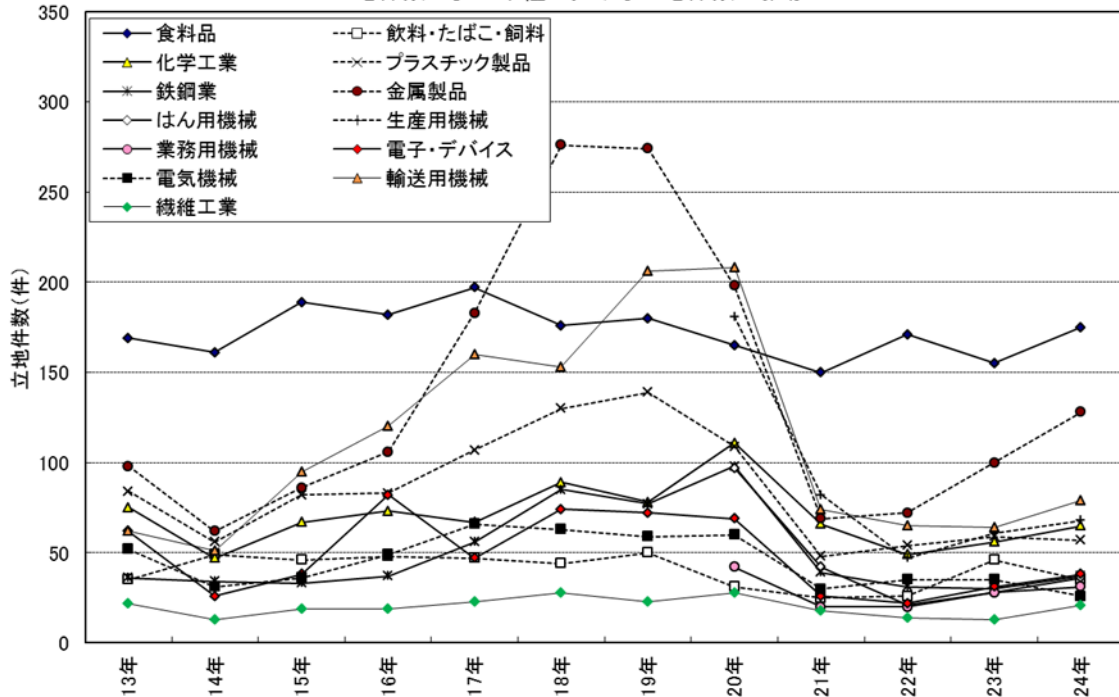
### 2-1. 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に、①食料品175件(構成比14.2%)、②金属製品128件(同10.4%)、③輸送用機械器具79件(同6.4%)、④生産用機械器具68件(同5.5%)、の順となった。

また、立地件数の増加数を業種別で見ると、①金属製品(28件増)、②食料品(20件増)、③化学工業(9件増)であった。

※詳細は、別紙2「平成24年(1~12月)における工場立地動向調査について(速報)」の付表-18-1、20を参照。

立地件数が多い業種における立地件数の推移



※平成20年4月施行の(第12回改訂)日本標準産業分類に準じている。

	(件)											
	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
食料品	169	161	189	182	197	176	180	165	150	171	155	175
飲料・たばこ・飼料	35	49	46	48	47	44	50	31	25	26	46	35
化学工業	75	47	67	73	67	89	78	111	66	49	56	65
プラスチック製品	84	56	82	83	107	130	139	109	48	54	59	57
鉄鋼業	36	34	33	37	56	85	77	98	39	31	30	37
金属製品	98	62	86	106	183	276	274	198	69	72	100	128
はん用機械								97	42	21	28	36
生産用機械								181	82	47	61	68
業務用機械								42	20	20	28	31
電子・デバイス	62	26	38	82	47	74	72	69	26	22	31	38
電気機械	52	31	36	49	66	63	59	60	30	35	35	26
輸送用機械	62	51	95	120	160	153	206	208	74	65	64	79
繊維工業	22	13	19	19	23	28	23	28	18	14	13	21

## 2-2. 電気業

電気業の立地件数は、289件(前年13件)、立地面積は2,039ha(前年31ha)と大幅な増加となった。

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
立地件数(件)	13	11	12	12	13	9	11	11	11	9	13	289
立地面積(ha)	30	12	83	30	153	27	183	34	46	35	31	2,039

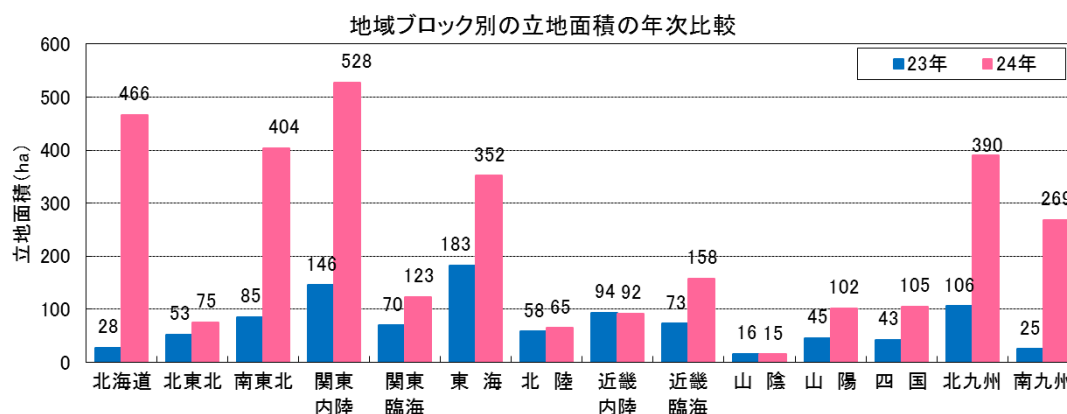
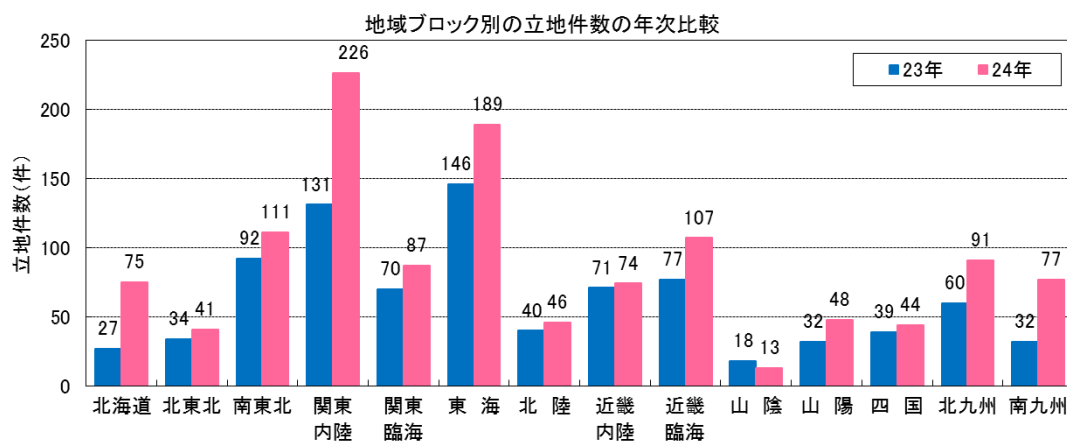
### 3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、関東内陸（前年131件→226件）、東海（前年146件→189件）、北海道（同27件→75件）、南九州（前年32件→77件）、北九州（同60件→91件）等の地域が前年と比べて増加した。

立地面積をみると、北海道（前年28ha→466ha）、関東内陸（同146ha→528ha）、南東北（同85ha→404ha）等の地域が前年と比べて大幅な増加となった。

工場立地の上位地域は、①関東内陸（226件）、②東海（189件）、③南東北（111件）となり、都道府県別では、①北海道（75件）、②静岡県（73件）、③群馬県（70件）となった。

※詳細は、別紙2「平成24年（1～12月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表－1、付表－2を参照。



（備考）各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考>地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向（電気業を除く）

